

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：84504
研究種目：若手研究
研究期間：2020～2022
課題番号：20K13420
研究課題名（和文）地方選挙と政党政治：地方レベルの選挙制度が政党の政策形成に与える影響の分析

研究課題名（英文）Local Elections and Party Politics: The Analysis of the Impact of Local-Level Electoral Systems on Party Policy Formation

研究代表者
吐合 大祐（HAKIAI, Daisuke）
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・研究戦略センター・主任研究員

研究者番号：20846513
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究のクエスチョンは、「中央地方間で政治制度が異なる場合、それは国レベルの政治過程・政策形成にいかなる影響を及ぼすのか」である。この問いを解明するために、本研究では、（1）国会議員・地方議員の選挙戦略・政策関心の理論的解明（2）国会議員と地方議員の政策的立場の実証的分析、（3）データセットの構築、の3つに取り組んだ。分析の結果、（1）国会議員と地方議員の政策関心のあり方は分野によって異なること、（2）地方議員は、国会議員に比べて、地元利益を重視する傾向にあること、（3）中央地方間における政策形成パターンとして「首相－与党国会議員－地方議員」の関係が重要であること、の3つが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、（1）自身のオリジナルなデータセットの分析を通じて地方議員個人の選挙戦略並びに政策関心を実証的に明らかにしたこと、（2）選挙制度改革以降の国会議員の政策関心を実証的に解明したこと、（3）選挙制度改革後によって生じた中央地方間の選挙制度の「ねじれ」が日本政治に及ぼす影響を多角的に検証したこと、の3つである。本研究の社会的意義は、（1）上記の分析結果を踏まえ、選挙制度改革後の日本政治の現況を論じるうえでの分析枠組みを提示したこと、（2）これまで未解明であった地方議員の実態をデータ分析により明らかにし、今後の地方政治を論じるための「材料」を提示したこと、の2点である。

研究成果の概要（英文）：This study tried to elucidate the following research question: "When political institutions differ between the central and local levels, how does this difference affects party politics/policy making on national level?" To clarify this question, I engaged in two research themes: (1) Theoretical analysis of policy interests of national politicians and local ones, (2) Empirical analysis of the policy interests of national and local ones. It is evident from the results by quantitative analysis used "text analysis of manifestos of Japanese National/Local Politicians" that (1) the policy interests of local politicians are different from the national ones, (2) local politicians tend to place more importance on local interests and casework for constituencies/supporters, and (3) The relationship "Prime minister - Ruling Party MP - local MP" is important for recognizing policy process of Japanese politics.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 マルチレベル選挙政治 政党政治 選挙制度 選挙公報

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

選挙制度は、有権者の行動、そして彼らを代表する政治家の行動を規定する、民主主義において最も欠かすことのできない重要な政治制度である。有権者は、与えられた選挙制度の下で、自身の利益を議場で反映する候補者を合理的に選択する。同様に、政治家も、自身の再選可能性を最大化するために、有権者の投票基準に適した選挙戦略をとると考えられてきた。ただし現状では、日本やイタリアなど、国政・地方・超国家(EU など)間で異なる制度を採用する国も存在する。各レベルの選挙制度が異なることで、レベル間の選挙制度の影響が相互に作用しあうため、その組み合わせによって、制度の相互作用による独自の効果が生じると予測される。

これに注目した研究として、「マルチレベル政治制度論」アプローチが挙げられる。これは、超国家レベル・国政レベル・地方政治レベルといった、複数レベル間の制度の相互作用が生み出す効果に注目する、政党研究の新たな理論枠組みである。これは欧州を中心に発展し、近年はこの枠組みを日本の事例に援用し分析した研究も存在する(代表例: 建林正彦編, 2013. 『政党組織の政治学』東洋経済新報社)。

このアプローチが注目するのは、各レベルの政治家を選出する選挙制度の影響によって、国会議員・地方議員が再選戦略として取り上げる政策選択に違いが生じうることである。日本を例にすると、国会議員は小選挙区選出のため、財政や外交・防衛といった一般利益政策に従事する誘因を持つ。対して、都道府県議会議員・市区町村議会議員の多くは大選挙区選出のため、建設や公共事業など個別利益政策に従事する誘因を持つ。そのため、日本の国会議員と地方議員は、当選に必要な閾値が異なるため、それぞれ異なる政策を追求する誘因が生じる。他方、地方議員は、国会議員にとって自身の選挙を支える重要なカウンターパートであり、現状においても国会議員の代理人として、有権者とのコミュニケーションや政党地方組織に関する活動に従事している。この実態を踏まえると、国会議員は地方議員の政策的立場を踏まえた政策選択を行うと予測される。つまり中央地方間での選挙制度の違いを考慮すると、日本の国会議員・政党組織の政策選択は自らを支援する地方議員との調整や妥協によってなされるものであり、国会議員が選挙時点で訴えた選挙公約と実際の立法活動には「ずれ」が生じると考えられるのである。しかし先行研究は、この点について十分に検討できていない。

応募者は、この研究課題を克服するために、国政レベルと地方政治レベルで選挙制度が異なる状況において、政党内での中央地方間の政策調整がどのようなメカニズムでなされているのか、そして政党内の調整の結果、どのような特徴を持つ政策が形成されているのかについて解明することを旨とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地方レベルの選挙制度が日本の国会議員・政党組織の政策選択・政策形成過程に与える影響を実証的に検討することであった。上記の問いを検討するにあたって、特に地方政治家の政策関心など未解明の部分も多く存在するため、(1) 中央地方それぞれの政治エリート(現職の国会議員(候補者)・地方議員(候補者))はいかなる政策関心を有しているのか(研究課題1)(2) 両者の政策関心のあり方が、現代日本の政治的意思決定・政策形成にいかなる影響を及ぼしているのか、という2つのリサーチクエスチョンを設定し、その解明を旨とした。

本研究が当初考案した研究上の主張は、「日本の国会議員・政党組織は、地方議員から選挙支援を受けるため、地方レベルの選挙制度に応じた『公共事業中心の立法活動・政策形成』を行う誘因を持つ」である。これを検証するために、まず、中央と地方の選挙制度が異なる状況下での、日本の国会議員や政党組織がもつ政策形成誘因について理論的に解明するとともに、国会議員の政策選択や政党組織内での国会議員・地方議員の政策調整過程を実証することを旨とした。

3. 研究の方法

本研究は、以下に述べるとおり、複数の方法によって遂行された。一つ目は、国会議員・地方議員それぞれの選挙戦略・政策誘因に関する理論的検討である(方法1)。特に本研究の仮説を論じるうえで避けることのできない「地方議員の再選戦略・政策形成」について、研究が進展している欧米の議員行動研究はじめ先行研究の様々な知見を理解するとともに、その知見を本研究に援用する必要がある。そこで本研究では、過去の議員行動研究で得られた知見の整理を行うとともに、その整理に基づいて、日本の国会議員・地方議員の再選戦略・政策形成の誘因や行動メカニズムの解明に取り組んだ。

二つ目は、国会議員と地方議員それぞれの政策関心の実証的解明である(方法2)。上述の研究方法に並行して、日本の国会議員・地方議員の選挙戦略・政策関心に焦点を当て、観察データ等を用いて明らかにする必要がある。こちらもやはり、地方議員の選挙戦略・政策関心を明らかにするために、欧米の議員行動研究や本研究が対象とする日本の議員行動研究をそれぞれ参照しながら、日本の国会議員・地方議員の選挙戦略・政策関心の実態を描くとともに、議員それぞれがもつ戦略や誘因の規定要因について定量的手法を用いて解明することを旨とした。

三つ目は、国会議員・地方議員の政策関心を明らかにするうえで必要となる、本研究独自のデータセットの構築である(方法3)。指標となりうるデータの収集ならびに加工作業に取り組む必要がある。特に本研究が主眼とする地方議員個人レベルの実証分析については、データの公開

やデータ蓄積のノウハウが十分に備わっていないため、応募者自身で独自のデータセットを構築する必要がある。したがって、分析に先立ち、分析者として観察データの収集ならびにデータセット構築の作業に従事することにした。

4. 研究成果

研究開始時期直後より、新型コロナウイルスの世界的流行ならびに日本国内における感染拡大防止のための行動規制等が実施された。本プロジェクトも、その影響により、申請時点の研究計画から大きく変更せざるを得なかった。しかし最終的には、本研究プロジェクトの成果として複数の論文出版ならびに複数の関連学会・研究会での報告の機会を得ることができた。以下に、本研究遂行期間で得られた研究成果の概要を二点ほど挙げたい。

一つ目の成果は、欧米の議員行動研究の再整理を通じて、分析するための新たな理論枠組みを習得したことである（方法1の成果）。方法1の実践にあたっては、欧米の議員行動研究を中心に収集したうえで、議員の行動原理について再整理を試みた。その作業を通じて、議員行動研究における観察可能な指標として発言や文書といった「文字情報」が有効であること、テキスト分析を通じた議員の選挙戦略・政策関心の測定や方法について理解することができた。また「マルチレベルの政治制度論」を論じるための枠組みとして、欧州の議員行動・政党組織研究におけるマルチレベル政治制度論の知見を再整理することができた。この成果は、「選挙研究」「六甲台論集」など政治学に関する媒体に論文としてまとめ、それぞれの雑誌に研究論文として掲載されている。あわせて、政治学分野で近年注目を集めている「ネットワーク分析」を駆使して、議員の政策活動の指標化を試みた。この研究成果は、「日本政治学会」「京都大学政治学研究会」等で研究報告を行い、フィードバックを得た。

二つ目の成果は、日本の国会議員・地方議員の政策関心について、実証的手法を用いて実態ならびに規定要因、そして国政レベル・地方政治レベルの政策的つながりの実態を解明したことである（方法2の成果）。なかでも地方政治家の選挙戦略ならびに政策関心を実証した点は、本研究最大の成果であり、大きな特色である。本研究では、地方政治家の政策関心を明らかにするために、「2019年統一地方選挙」で公開・配布された候補者の選挙公報データのテキスト分析（方法3）を行い、都道府県議会議員の選挙戦略・政策関心の実態を明らかにしようとした。

この分析結果からは、（1）地方議員（都道府県議会議員）は、一般的に「地域」や「振興」等の単語を頻繁的に用いており、選挙戦略・政策関心として地元利益・地域開発をより重視していること、（2）地方議員は、自身の置かれた政治制度・政治的環境・候補者個人の属性（政党所属など）に沿う形で再選可能性を高めうる政策を重視する傾向にあること、（3）国会議員と地方議員の政策関心のあり方について、2019年参議院議員選挙ならびに2019年統一地方選の選挙公報を比較・分析した場合、国会議員と地方議員がそれぞれ有する関心の方向性が政策分野ごとに異なること、の3点が明らかになった。以上がデータ分析により得られた成果である。なお、上記分析の結果は、一部を「21世紀ひょうご」で公刊済み、（1）・（2）については2023年内に「都市問題」、また（3）については同年内に「選挙研究」にて研究論文として掲載される予定である。またここで得られた成果は、「日本政治学会」「日本行政学会」「韓国政党学会」「神戸大学政治学研究会」等にて研究報告という形で公表した。そのうち、日本行政学会でのポスターセッション報告は、日本行政学会研究奨励賞を受賞した。

上述の定量的分析に加えて、ヒアリングや資料分析など定性的方法に基づいた分析も実施し、国会議員と地方議員の関係が政策形成に及ぼす影響について独自の視点から検証を試みた。具体的には、都道府県議会議員へのヒアリング等を通じて、国会議員と地方議員の選挙時の協力関係や政策形成における調整過程について調査ならびに分析した。あわせて、小泉政権・第一次安倍政権の「道路特定財源一般化」、第二次安倍政権の「地方創生」「国土強靱化」「地球儀を俯瞰する外交」「アベノミクス」など、選挙制度改正後の首相周辺の意思決定の実態について、資料収集並びに分析を行なった。現時点では成果を公表できていないものの、上記検討を踏まえ、「首相 与党（自民党国会議員） 地方議員（自民党所属の都道府県議会議員）」間における政策形成のプロセスについて順次分析中である。分析が完了次第、研究成果として公表する予定である。

以上、研究成果をまとめると、本研究課題の遂行によって明らかになったのは、（1）観察データの分析より、地方議員と国会議員の政策関心の方向性の違いが明らかになったこと、（2）国会議員・地方議員はそれぞれ、各自が置かれた政治制度・政治的環境によって選挙戦略・政策関心を決定していること、（3）国会議員と地方議員の政策関心のあり方は大きく異なっていること、の3点である。今後はこのデータ・知見を基に論文執筆ならびに学術書の刊行を目指す。

なお、上記3つの研究テーマに加え、本研究に関連するテーマとして「自治体の政策形成」に関する研究にも複数着手することができた。具体的には、自治体を単位とした「防災政策」「危機管理政策」「経済政策」の取組状況について、こちらもやはり定量的手法を用いて検証した。その研究成果は、（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構公表の「南海トラフ地震に備える政策研究 最終報告書」や「広域経済圏活性化による経済成長戦略 最終報告書」、また茨城大学「人文社会科学雑誌」等にて公開している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 吐合大祐	4. 巻 114
2. 論文標題 都道府県議会議員の政策関心－「選挙公報のテキスト分析」による選挙戦略・政策代表の実態解明－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川島佑介、伊藤潤、吐合大祐	4. 巻 2
2. 論文標題 市区町村における国民保護行政の現況分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 茨城大学人文社会科学論集	6. 最初と最後の頁 121-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吐合大祐、牧紀男	4. 巻 -
2. 論文標題 まとめ－南海トラフ地震に備えるための取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 （公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構「南海トラフ地震に備える政策研究」最終報告書	6. 最初と最後の頁 499-511
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村巨、吐合大祐	4. 巻 -
2. 論文標題 「業務継続計画」策定の実証分析～どの市町村の業務継続計画が充実しているのか？～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 （公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構「南海トラフ地震に備える政策研究」最終報告書	6. 最初と最後の頁 126-141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吐合大祐	4. 巻 38
2. 論文標題 復活当選と政策活動ー現代日本の議員行動と利益誘導政治ー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 76-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吐合大祐	4. 巻 38
2. 論文標題 書評：Shugart, Matthew S., Matthew E. Bergman, Cory L. Struthers, Ellis S. Krauss and Robert J. Pekkanen. 2021. Party Personnel Strategies: Electoral Systems & Parliamentary Committee Assignments. Oxford University Press.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 128-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吐合大祐	4. 巻 -
2. 論文標題 兵庫県政における政策トピックの析出：経済・産業政策を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構「広域経済圏活性化による経済成長戦略」最終報告書	6. 最初と最後の頁 410-427
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吐合大祐	4. 巻 32
2. 論文標題 ひょうごの政策1983-2019：県議の選挙公報分析から見る政策の歴史と変化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 71-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吐合大祐	4. 巻 68
2. 論文標題 政治学における議員行動研究：「議員行動論」は何を明らかにしてきたのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 六甲台論集 法学政治学篇	6. 最初と最後の頁 7-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 品田裕、吐合大祐	4. 巻 70（12）
2. 論文標題 『第二回選挙管理委員会事務局調査』についての報告（五）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕、吐合大祐	4. 巻 70(10)
2. 論文標題 『第二回選挙管理委員会事務局調査』についての報告（四）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 14-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 4件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 HAKIAI, Daisuke
2. 発表標題 Who utilizes "party brand" for re-election? The Case of Japan's prefectural assembly election
3. 学会等名 Korean Association of Party Studies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 政治的インセンティブを持つ地方政治家の諸相：選挙戦略・議会活動・中央地方関係の実証分析
3. 学会等名 神戸大学政治学研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 書評「新興民主主義国における議員の再選戦略：個人投票・利益誘導・個別利益、そして「絆」(Buswell, Jennifer. 2019. Clients and Constituents: political responsiveness in patronage democracies.)」
3. 学会等名 関西政治経済学研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 議員同士の政策的つながりは何をもたらすのか？：ネットワーク分析による国会議員の委員会活動の分析
3. 学会等名 日本政治学会2022年度総会・研究大会：研究交流委員会企画（分野別交流会）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吐合大祐・井関竜也・石間英雄・西村翼
2. 発表標題 Survival of traditional patron-client relationships within a party: formation of political finance networks
3. 学会等名 政治学若手研究者フォーラム2022夏例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 地域政策と地方自治 政策決定を巡る知事と議会の調和と対立
3. 学会等名 日本行政学会2022年度総会・研究会ポスターセッション
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北村亘、吐合大祐
2. 発表標題 「業務継続計画」作成の実証分析～どの市町村の業務継続計画が充実しているのか？～
3. 学会等名 「南海トラフ地震に備える政策研究」研究会復興組織体制分科会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 震災復興と自治体選挙
3. 学会等名 日本公共政策学会2021年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 地方における議員行動と政党組織－選挙公約データを用いて政党地方組織の政策的立場を解明する－
3. 学会等名 日本行政学会2021年度総会・研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 首長の政策関心と自治体の経済政策
3. 学会等名 「広域経済圏活性化による経済成長戦略」研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 議員の政策的つながりが得票に及ぼす影響
3. 学会等名 京都大学政治学研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 地方議員の選挙公約の実証分析
3. 学会等名 日本政治学会2020年総会・研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 自民党議員の政策ネットワーク
3. 学会等名 神戸大学政治学研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吐合大祐
2. 発表標題 選挙制度改革後の市町村合併：議員の選挙戦略と自治体再編
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 木村泰知、高丸圭一、内田ゆず、本田 正美、河村 和徳、乙武 北斗、吐合 大祐、遠藤 勇哉	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 288
3. 書名 自治体DX推進とオープンデータの活用	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap 吐合大祐 https://researchmap.jp/daisukehakiai

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------